

## 「より良い暮らしの為に」

## 金融リテラシー向上

静岡県中部未来懇話会研究委員

清水地域経済研究センター社長

田中 昌一氏

## 1. はじめに

従来、日本では積立貯蓄や財形貯蓄などが将来に備えるライフプランの一つであった。また、お金の話を子供の頃から話して聞かせるという文化も余りなかった。しかし、人口減少、少子高齢化の進展などを背景に、若いうちからライフプランをしっかり立てて、老後に向けた資産形成を行っていかねれば、安心できない大変な時代が到来している。つい最近でも、2,000万円問題が話題となつて久しいが、ここでは生活スキルの一つとしての金融リテラシーの向上について、その必要性について述べたい。

## 2. 金融教育の現状

金融リテラシーとは「金融に

関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力であり、社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で欠かせない生活スキル」（日本証券業協会）と定義されている。海外の多くの研究でも金融リテラシーが高い人ほど、より多くの資産を保有していること、退職後のマネープランを立てていることが報告されている。

金融リテラシーの測定方法としては、統一的なものはないが、「ビッグ3」という尺度がある。それは、①分散投資②インフレーション③複利計算であり、これらを理解しているか簡易的に評価することで測定できる。日本銀行内にある金融広報中央

委員会が2019年7月に金融リテラシーの調査結果を公表した。対象は18歳〜79歳の個人25千人で、インターネット調査である。調査の概要は、設問が8分野で、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」という金融リテラシーにかかる基本53問及び追加設問5問で構成されている。金融知識の分野別・階層別分析、金融教育の効果、行動経済学的分析、都道府県別分析などが網羅されている。

## 3. 金融リテラシー調査の結果

(1)金融教育を行うべきとした人は25千人のうち16,792人いたが、金融教育を受けた人は実際に1,422人(全体の8.5%)しかいないというギャップがあった。米国の同様調査比較では正答率が6%低く、34歳以下の若年層では10%低いという結果であった。特徴としては、リスク性資産購入経験は2/3割で、約7割の人は購入未経験で損失回避傾向にあった。(2)年齢別正答率は高齢者ほど高く、経験を積んだ人ほど高い傾

向にあった。また、学生の正答率が最も低い(42.6%)結果となった。逆に金融教育を受けた人は、正答率や望ましい金融行動をした割合が高いことがわかった。

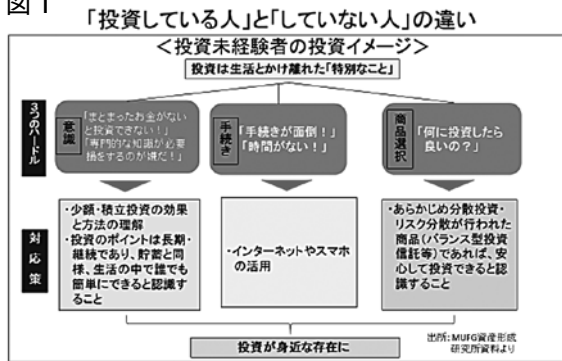
因みに静岡県の位置と特徴をみてみよう。正答率は全国5位と高い位置にあった。金融取引の基本知識の得点が高いことが主因である。

結論的には、静岡県民は資金運用にはやや慎重である。事前に商品を比較検討する人が少なく、県民所得が全国レベル10位と余裕がある割に、投資信託購入(36位)や外貨預金購入(30位)はランクが低くなっている。

## 4. 金融資産の投資運用環境

現在日本の金融資産は、5,372万世帯で1,539兆円ある(2017年)。この内、株式投信等リスク性資産の保有世帯割合は、大和証券によると全国平均で20.9%(2016年)であるが、貯蓄残高が3,000万円以上の世帯に限定すると約5%強となるが、欧米との比較では平均的投資比率はま

図1



だ半分以下と低い。金融知識が不足しているとリスク性資産保有の妨げになると考えられ、有価証券投資が必要だと思われる。投資をしない理由の内「投資の知識がないから」などいくつかの理由は、金融知識の不足によると推測できる。（金融庁平成27年金融レポート）

また、投資している人と投資していない人の違いとして、MUFG資産形成研究所では、興味深い資料を出している。それが図1である。

投資未経験者は、投資が生活とはかけ離れた「特別なこと」とし、主に3つのハードルを自分で持ってしまう。まず第一に意識のハードルでは、「まとまったお金がない」第二に手続き。「面倒だし、時間がなく」、第三に商品選択で「どんなものに投資してよいかわからない」というハードル。実に簡単な理由で誤解されていることがわかる。しかし、①それぞれ少額・積立投資を長期的に行う、②インターネットやスマホを活用する、③予め分散投資やリスク分散がなされた商品なら安心して投資できる、といった対応策ができれば、投資がもっと身近な存在になる。

### 5. 欠かせない金融教育

次に筆者が地元静岡県の某大学で金融リテラシー調査と同様な金融クイズ（全5問、1問20点100点満点）を学生に回答してもらったところ、正答率はさすがに高く、全国平均を上回る結果が出たが、第2問の人生の三大費用（教育費用・住宅購入費用・老後費用）は何かの問

いは間違いが多く、全国平均を下回った。また、100万円余資があったら、どう運用するかの間には、株や債券の知識が低いいため、リスク性商品には慎重な姿勢であった。さらに、iDeCoや積立NISAの認知度が低かった。（7/8割）

したがって、投資だけでなく、ローンなど調達商品に関する将来設計は勿論のこと、早くから学校や家庭での金融教育が欠かせない。地域社会全体でお金の話やリスク性投資運用商品の話を寺子屋のイメージで小学生らに教育していく仕組みを作ることが大切になる。

### 6. まとめ

日本の場合、金融リテラシーの国際的な地位は決して高くはない。今後金融商品が複雑化、多様化していく中、投信運用の拡大余地、フィンテックの進行、ジェントロロジー、キャッシュレス化など金融を取り巻く環境は大変厳しく、難しい。こうした中で、若年層の金融リテラシーを高めていかないと、こうした環境変化に乗り遅れるばかりか、ますます国際的に劣位になる可能性が高い。

そうした意味でも金融教育を学校、家庭、地域などで官民一体で継続して実施していくことが必要である。地方経済を担う中小企業においても、経営者への金融リテラシー向上は、持続的成長型ビジネスモデルの追求につながる重要課題となる。何故なら経営計画の策定は企業や経営者だけでなく、その従業員の雇用を守ることに繋がるからだ。企業は人的資源である、従業員のライフプランや投資教育などを含めた人材育成に取り組んでいく役割がある。その根幹は地縁、人縁を主体とした地元愛の経営理念に他ならないであろう。